2025年度 医師の働き方改革に関する状況調査

一般社団法人　日本病院会
公益社団法人　全日本病院協会
公益社団法人　日本精神科病院協会
一般社団法人　日本医療法人協会

2025.9.18

医師の働き方改革に関する状況調査

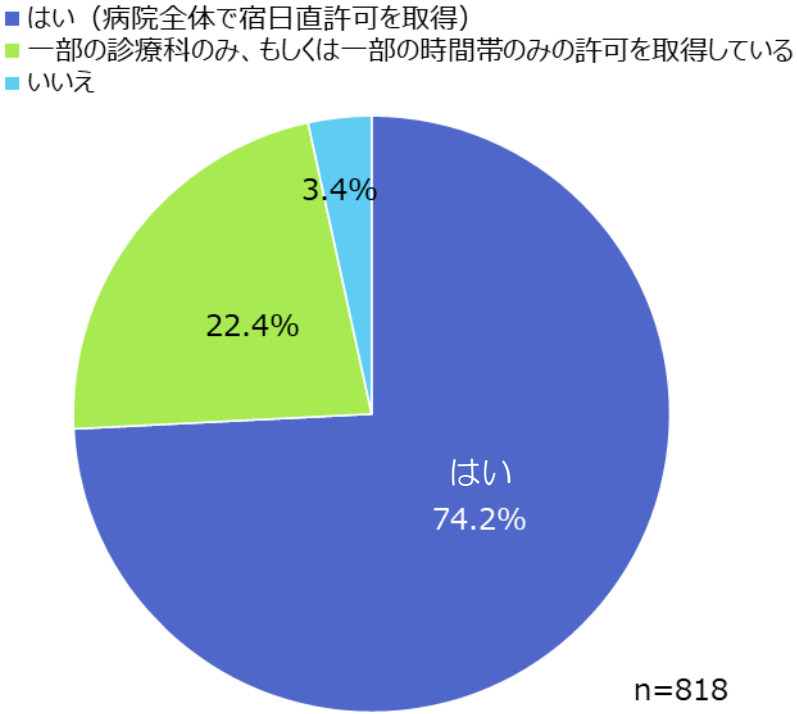
2025.9.18

調査目的	2024年4月から医師の働き方改革制度がスタートし、1年が経過し、地域医療へどのような影響を及ぼすのかを把握するため。
調査方法	日本病院会、全日本病院協会、日本医療法人協会、日本精神科病院協会に加盟する各団体の会員病院5,149病院に、医師の働き方改革に関する状況についてＥメールおよびFAXによる調査票配布・回収を行った。
調査機関	2025年6月18日～7月31日
主な調査項目	宿日直許可取得の有無、医師との間での取り決めの有無、医師の時間外・休日労働時間の水準について、医師派遣受入の状況について等。
回答数	818病院（回答率…15.9%）

開設主体別

国	厚生労働省、独立行政法人国立病院機構、国立大学法人、独立行政法人労働者健康安全機構、国立研究開発法人、独立行政法人地域医療機能推進機構、国（その他）
自治体	都道府県、市町村、地方独立行政法人
その他公的	日赤、済生会、北海道社会事業協会、厚生連、健康保険組合及びその連合会、共済組合及びその連合会、国民健康保険組合
医療法人	医療法人、特定医療法人、社会医療法人
その他私的	公益法人、私立学校法人、社会福祉法人、医療生協、会社、その他の法人、個人

Q1. 貴院では宿日直許可を取得していますか。当てはまるものを1つ選択してください。

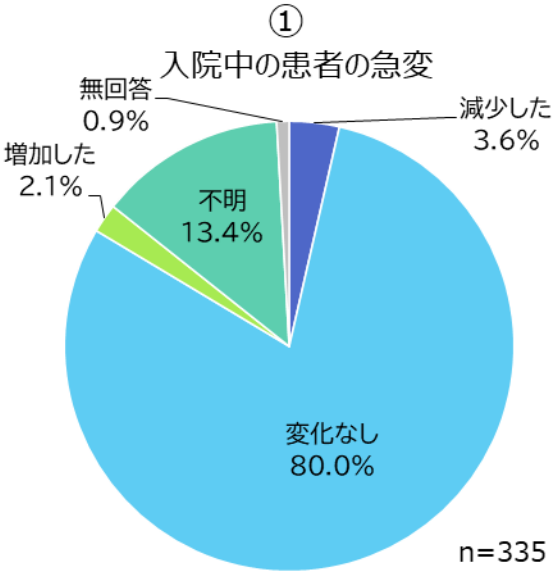


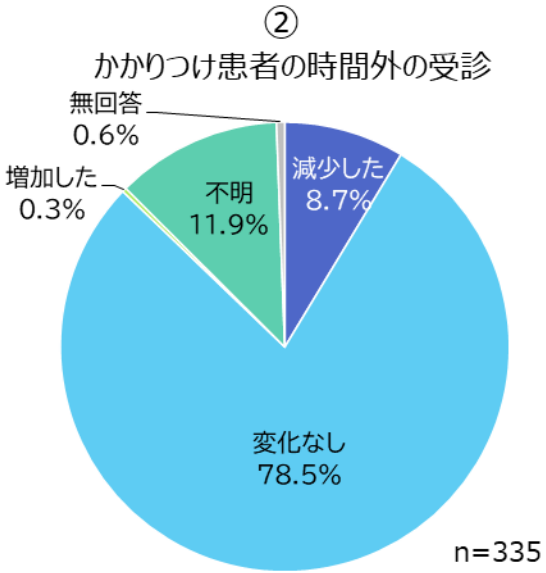
前回調査（令和6年）と比較して病院全体で宿日直許可を取得している病院は、70.1%から74.2%の4.1ポイント増加し、宿日直許可を取得していない病院は10.6%から3.4%の7.2ポイント減少した。

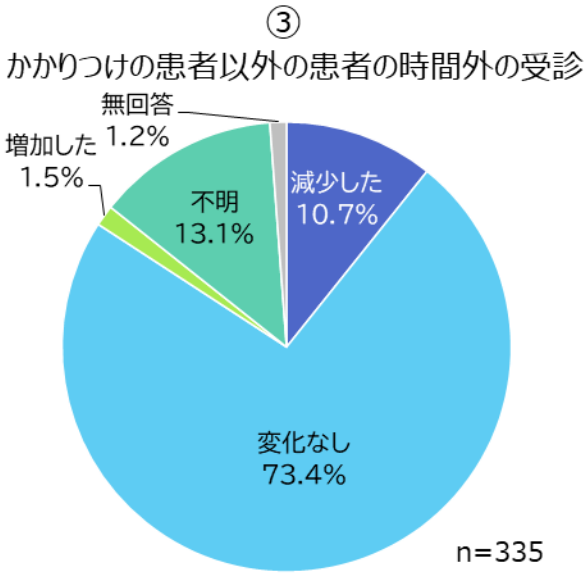
「貴院の宿日直中の診療範囲について、医師との間での取り決めの有無について当てはまるものを選択してください。」で「ある（2024年4月以前からあり、変更なし）」「ある（2024年4月以前からあり、施行後見直しを行った）」と回答した病院のみ回答

Q2. 医師との間での取り決めについてお伺いします。
医師の働き方改革施行前と比較して件数の変化がありますか。当てはまるものを選択してください。

宿日直中の医師の診療への関与







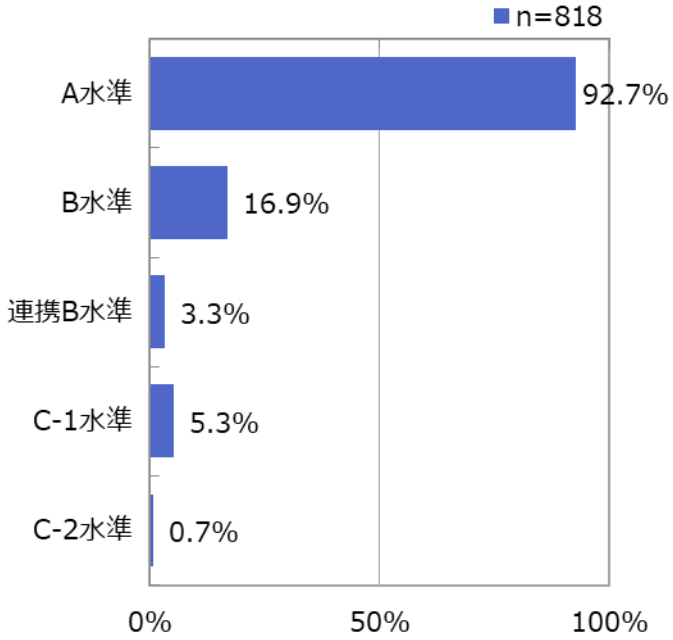
④医師との間での取り決めについてお伺いします。宿日直中の医師の診療への関与について、医師の働き方改革施行前と比較して変化はありましたか（自由回答より抜粋）

関与が減少した・明確化された（10件）
- 宿日直中の業務が軽度なものに限定され、時間外手当の対象業務が明確になった。
- 宿直医が担当する診療科の患者のみを診るようになり、他科の患者は待機医師が対応するようになった。
- 深夜の救急搬送が減少した。
- 夜間透析が中止された。
- 夜間の電話対応のファーストコールを看護師が行うようになり、医師の対応が減少した。

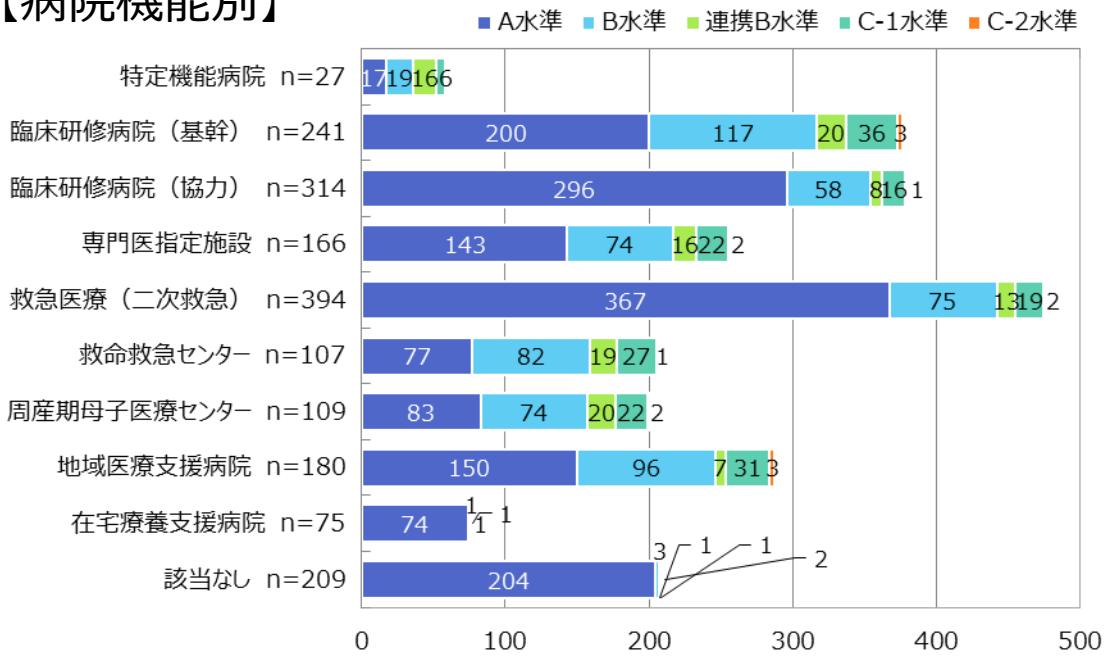
変化なし（6件）
- 施行前から急変への待機が多く、過度な業務は行っていないため、変化はなかった。
- 宿日直体制自体を縮小・撤退していないため、変化なし。

その他（3件）
- 管理者である院長の当直が増加した。
- iPadで電子カルテを自宅から閲覧できるようになり、一部診療科の負担が軽減された。
- 当直を複数名で行うチーム制を導入し、一人当たりの当直回数を減らした診療科がある。

Q3. 貴院の医師の時間外・休日労働時間の水準に当てはまるものを選択してください。（複数回答可）

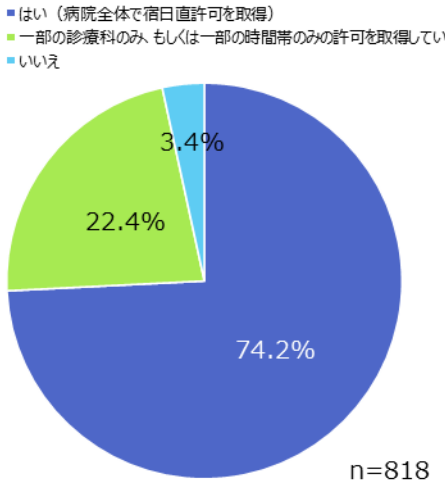


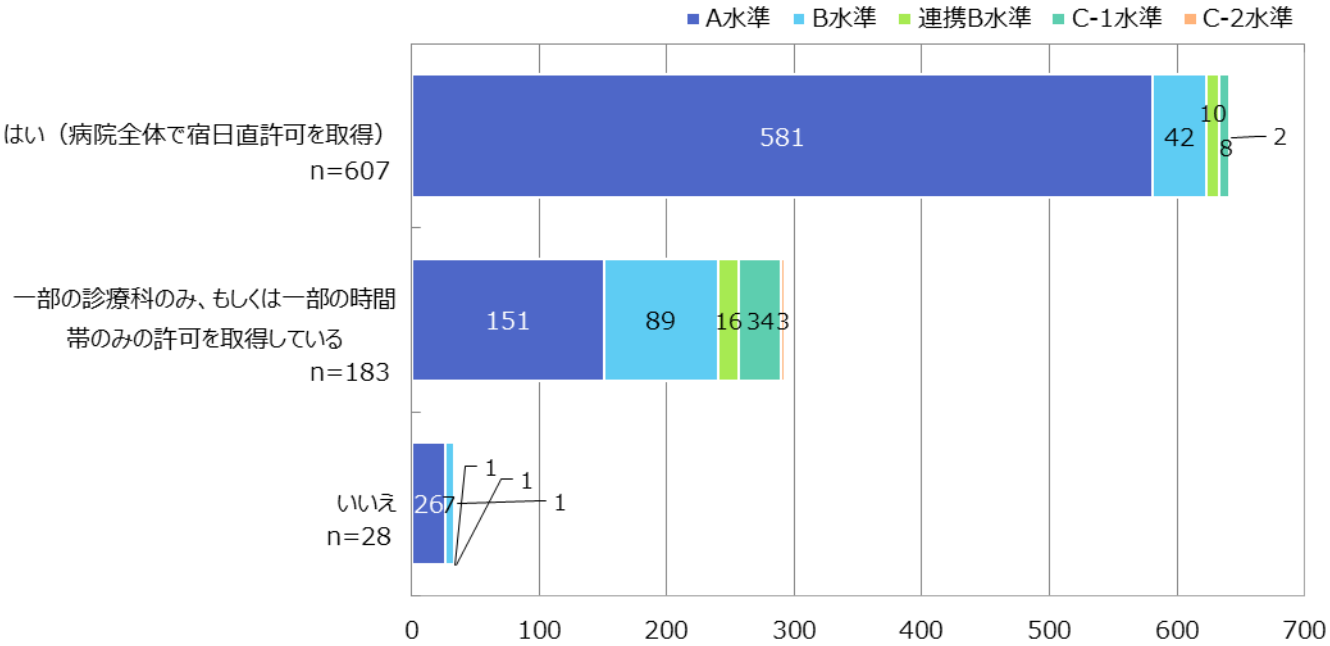
【病院機能別】



92.7%が「A水準」を選択していると回答した。

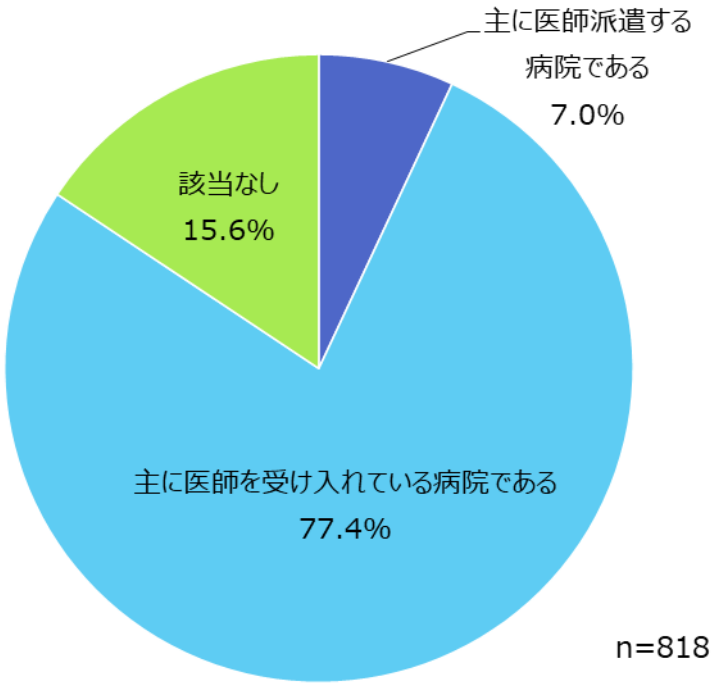
Q3. 貴院の医師の時間外・休日労働時間の水準に当てはまるものを選択してください。（複数回答可）_【宿日直許可取得回答別】





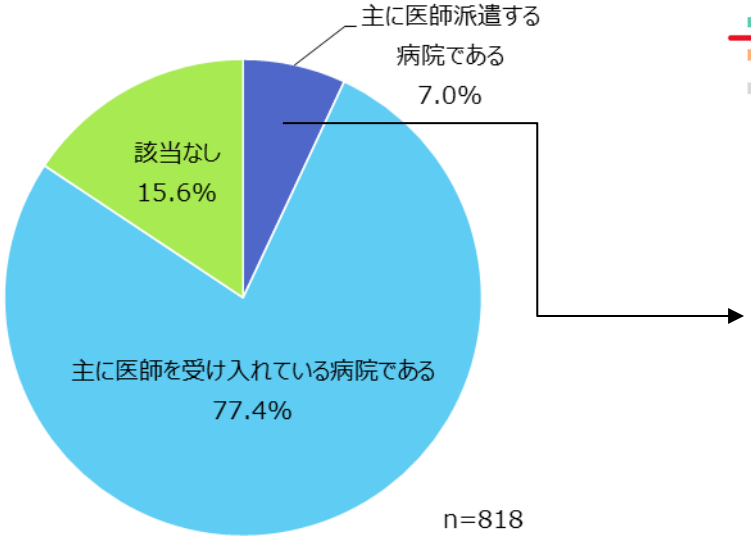
病院全体で宿日直許可を取得している病院が74.2%だった。

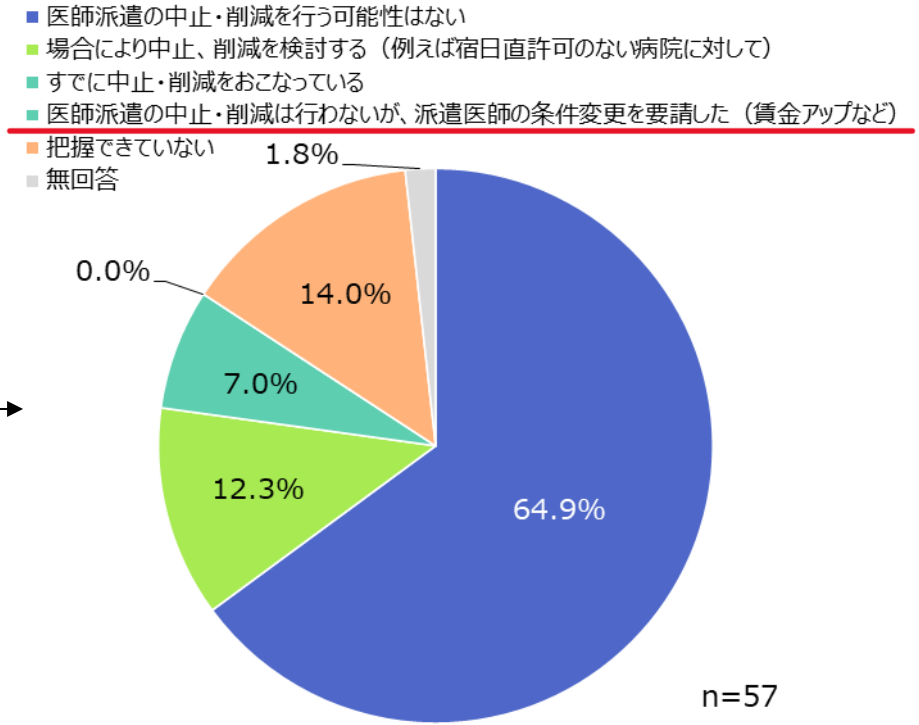
Q4. 貴院の医師派遣、受入れの状況について当てはまるものを選択してください。



※Q4で「主に医師派遣する病院である」と回答した病院のみ回答

Q5. 医師の働き方改革に関連した医師派遣の中止・削減について当てはまるものを1つ選択してください。

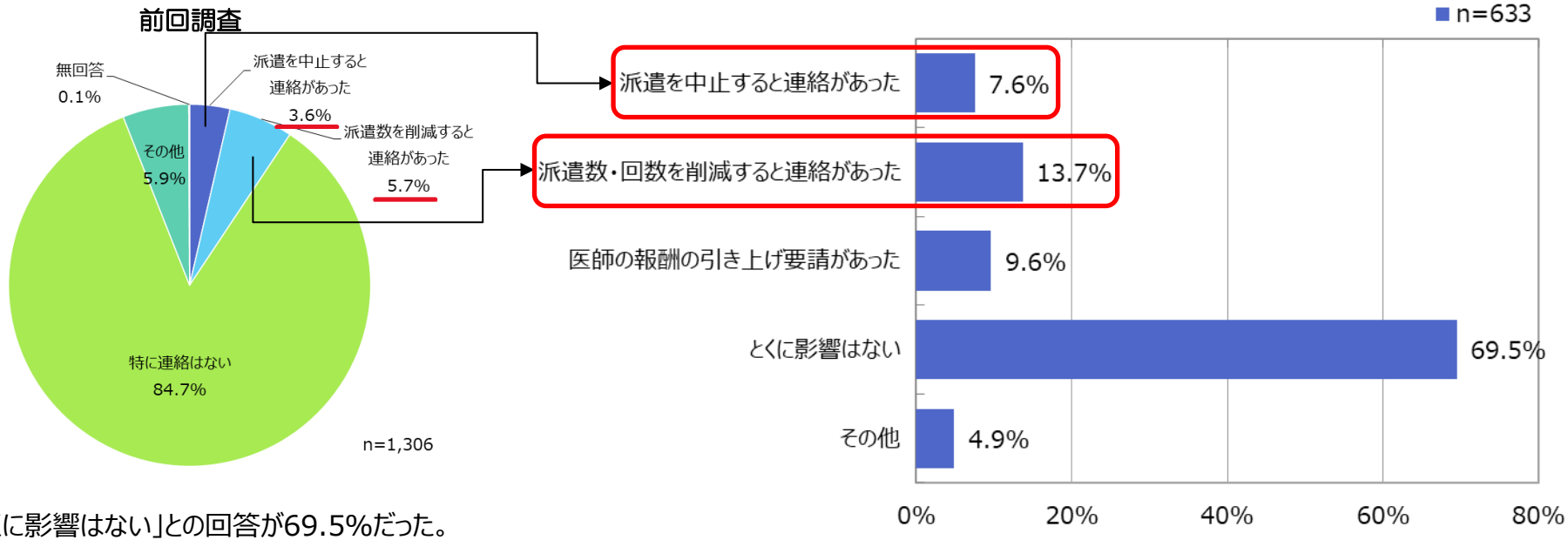




「医師派遣の中止・削減を行う可能性はない」が、64.9%だったが、「場合により中止・削減を検討する」、「すでに中止・削減をおこなっている」との回答も一定数あった。「医師派遣の中止・削減は行わないが、派遣医師の条件変更を要請した（賃金アップなど）」との回答はなかった。

※Q4で「主に医師を受け入れている病院である」と回答した病院のみ回答

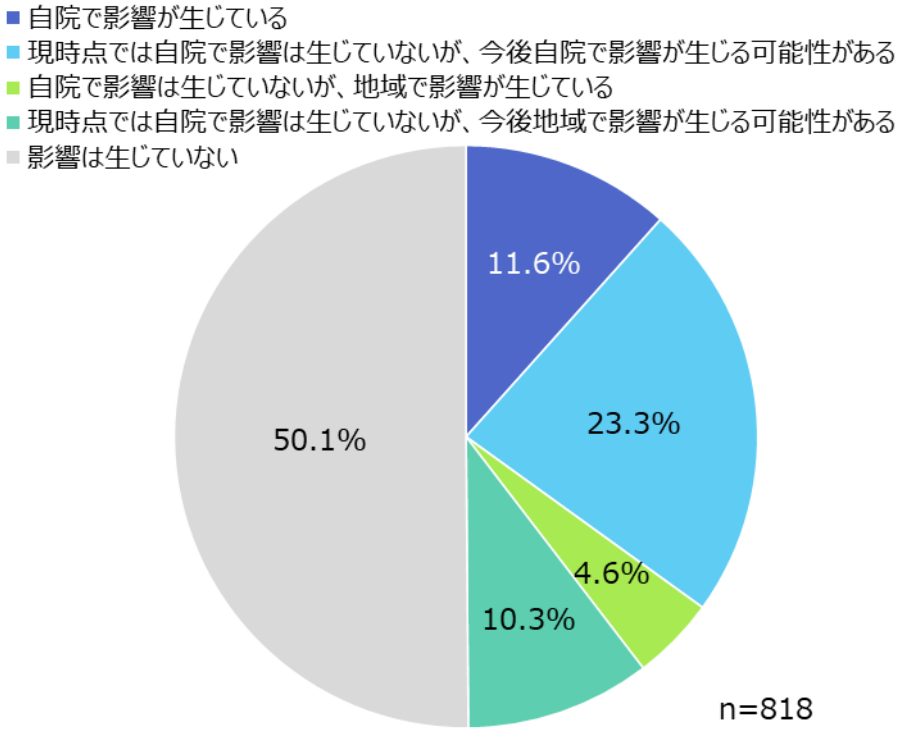
Q6. 他院から派遣されている医師に関して医師の働き方改革の影響はありましたか、当てはまるものを選択してください。（複数選択可）



「とくに影響はない」との回答が69.5%だった。

前回調査と比較して「派遣を中止すると連絡があった」3.6%から7.6%の＋4ポイント、「派遣数・回数を削減すると連絡があった」5.7%から13.7%の＋8ポイント、派遣中止・削減の連絡を受けた病院は、9.3%から21.3%の＋12ポイント増加した。

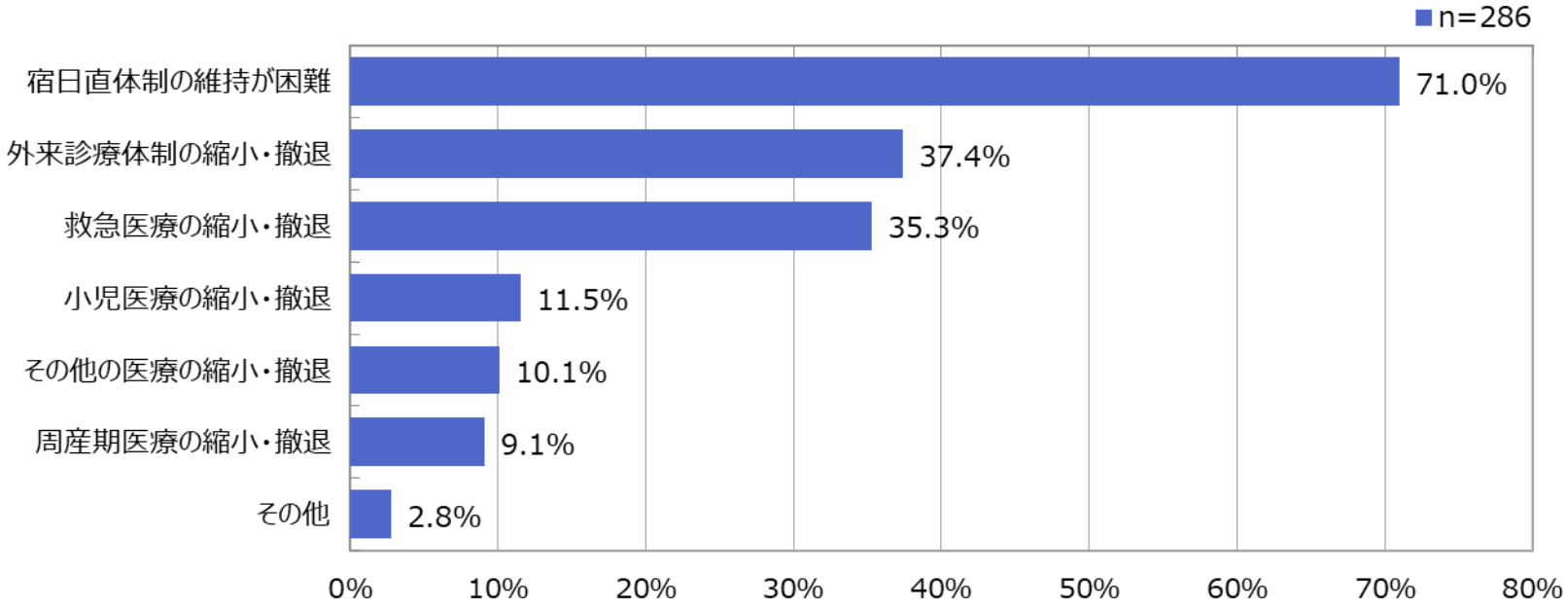
Q7. 医師の働き方改革推進に伴い、診療体制の縮小など何らかの影響が生じる可能性の有無について当てはまるものを1つ選択してください。



「影響は生じていない」との回答が50.1%であったが、「自院で影響が生じている」が11.6%、「今後自院で影響が生じる可能性がある」が23.3%、「自院では生じていないが、地域で影響が生じている」が4.6%、「今後地域で影響が生じる可能性がある」が10.3%と一定数あった。

※Q7で「自院で影響が生じている」「現時点では自院で影響は生じていないが、今後自院で影響が生じる可能性がある」と回答した病院のみ回答

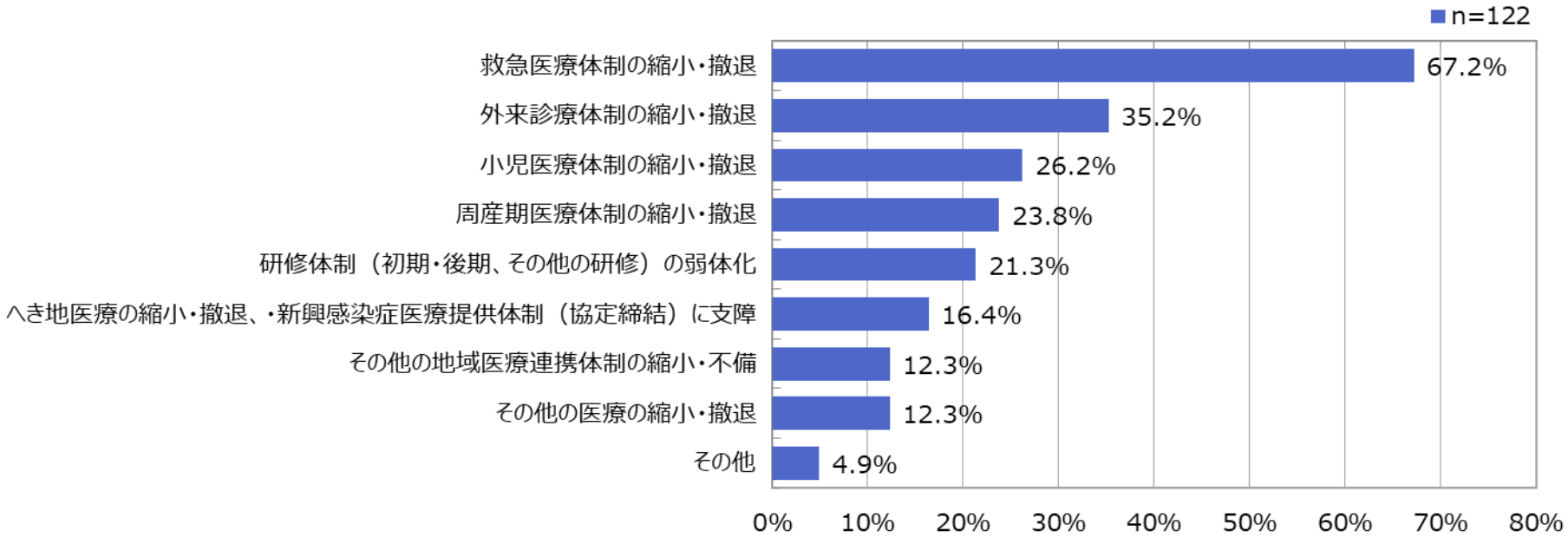
Q8. 貴院の医療提供に関して生じている影響、もしくは生じる可能性がある影響について、当てはまるものを選択してください。（複数回答可）



「宿日直体制の維持が困難」と回答した病院が71.0%だった。

※Q7で「自院で影響は生じていないが、地域で影響が生じている」「現時点では自院で影響は生じていないが、今後地域で影響が生じる可能性がある」と回答した病院のみ回答

Q9. 地域の医療提供体制に関して生じている影響、もしくは生じる可能性がある影響について、当てはまるものを選択してください。（複数回答可）



地域の医療提供体制に関して生じている影響、もしくは生じる可能性がある影響については「救急医療体制の縮小・撤退」との回答が67.2%だった。

まとめ

・日本病院会、全日本病院協会、日本精神科病院協会、日本医療法人協会の４団体は合同で、2025年の医師の働き方改革に関する状況調査を実施した。

・調査は各団体の会員病院5,149病院を対象に、2025年6月18日～7月31日に、医師の働き方改革に関する状況についての調査票をＥメールおよびFAXにより配布・回収により実施した。818病院から回答があり回答率は15.9%であった。

・前回調査（令和6年）と比較して病院全体で宿日直許可を取得している病院は、70.1%から74.2%の4.1ポイント増加し、宿日直許可を取得していない病院は10.6%から3.4%の7.2ポイント減少した。

・宿日直中の医師の診療への関与としては、2024年4月以前と比較して、入院中の患者の急変への対応は余り変わらなかったが、外来患者の時間外の受診への対応は、かかりつけ患者では8.7%、かかりつけ患者以外では10.7%が減少したと回答した。その理由として、タスクシフト/シェアなどの取り組みによるものと、一部の診療行為の中止によるものなどが含まれていた。

・主に医師派遣をする病院では、「医師派遣の中止・削減を行う可能性はない」が、64.9%だったが、「場合により中止・削減を検討する」、「すでに中止・削減をおこなっている」との回答も一定数あった。「医師派遣の中止・削減は行わないが、派遣医師の条件変更を要請した（賃金アップなど）」との回答はなかった。

・主に医師を受け入れている病院では「とくに影響はない」との回答が69.5%だった。前回調査と比較して「派遣を中止すると連絡があった」3.6%から7.6%の＋4ポイント、「派遣数・回数を削減すると連絡があった」5.7%から13.7%の＋8ポイント、派遣中止・削減の連絡を受けた病院は、9.3%から21.3%の＋12ポイント増加した。

・「影響は生じていない」との回答が50.1%であったが、「自院で影響が生じている」が11.6%、「今後自院で影響が生じる可能性がある」が23.3%、「自院では生じていないが、地域で影響が生じている」が4.6%、「今後地域で影響が生じる可能性がある」が10.3%と一定数あった。「自院で影響が生じている」「現時点では自院で影響は生じていないが、今後自院で影響が生じる可能性がある」と回答した病院では医療提供に関して生じている影響、もしくは生じる可能性がある影響については、「宿日直体制の維持が困難」と回答した病院　が71.0%と最も多く、「外来診療体制が縮小・撤退」37.4%、「救急医療の縮小・撤退」35.3%と続いた。

・「自院で影響は生じていないが、地域で影響が生じている」「現時点では自院で影響は生じていないが、今後地域で影響が生じる可能性がある」と回答した病院では、地域医療体制に関して生じている影響もしくは生じる可能性がある影響については、「救急医療体制の縮小・撤退」と回答した病院が67.2%と最も多く、「外来診療体制の縮小・徹底」35.2%、「小児医療体制の　縮小・徹底」26.2%と続いた。